

政策	73 行財政運営の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員全般						
基本施策目的	事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、効率的・効果的な財政運営などにより行財政基盤の強化を図る。 職員の専門性の向上、窓口の利便性向上などにより市民サービス提供体制の充実を図る。						
成果指標	行政施策の満足度 窓口サービスの満足度						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績					
	成果指標2 [%]	予定					85.00
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	13,456,680			0	0	0
	実績	13,210,945			0	0	0
内部評価	貢献度	基本方針が目指す姿「適正な行財政運営の推進」や市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	市民満足度を図る調査は平成28年度に実施予定であるが、下位単位施策の目標である経常収支比率や窓口最長待ち時間はほぼ目標通り進捗している。					
	課題	行財政基盤強化に向けた経費節減の取組や一般財源の増加施策、また、窓口の利便性向上に向けて新庁舎の建物に応じた窓口案内の構築が必要である。					
	取組方針	経常経費の縮減や市税等の収納率の向上に努めるとともに、窓口においては市民目線での親切的な接遇を心掛ける。					
外部評価	行財政基盤の強化には、経営感覚を常に意識した行財政の運営が必要であると思われる。市税等の収納率の向上や国・県の補助制度の活用により、財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等により無駄な支出を抑え、歳出の削減を図ることで、バランスの良い行財政運営に努められたい。 職員の専門性を向上させるためには、ある程度の経験や年数が必要と思われることから、職員の異動には配慮願いたい。また、既に退職されたが、経験やノウハウが豊富な元職員を、行政ボランティアとして活用されることも検討されたい。 窓口の利便性については、新庁舎の窓口の配置はかなり改善されたと思われる。しかし、本来のワンストップサービスという点ではまだ課題が残されており、今後検討のうえ、更なるサービスの向上に努められたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	7302	市民サービスの提供体制の充実				521,793	100
	7301	行財政基盤の強化				12,689,152	99